



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5936 URL http://www.toyo-shutter.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画統括部長 (氏名) 野中 真也 TEL 06-4705-2125  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,304	0.4	△100	—	△124	—	△94	—
2022年3月期第1四半期	4,286	—	22	—	2	—	△4	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △96百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△14.90	—
2022年3月期第1四半期	△0.71	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,405	7,326	42.1
2022年3月期	17,736	7,518	42.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,326百万円 2022年3月期 7,518百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,000	1.0	100	△43.0	70	△57.0	20	△79.5	3.16
通期	19,500	△1.2	500	△27.5	440	△32.3	300	△27.3	47.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,387,123株	2022年3月期	6,387,123株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	51,947株	2022年3月期	51,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,335,233株	2022年3月期1Q	6,336,007株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
3. 補足情報 .....	7
(連結製品別売上明細) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況はいったん落ち着きを見せたものの再拡大の兆しが見えつつある中、資源・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱などの景気下押し要因が継続するなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当シャッター業界を取り巻く状況としましては、民間設備投資需要に持ち直しの動きが見られる一方で、大型物件における受注競争は激しく、加えて鋼材を中心とした原材料価格の更なる上昇が見込まれるなど、引き続き厳しい環境にあります。

このような状況下、当社グループは、今年度より新たに中期経営計画『TOYO REBORN 3』をスタートし、全社一丸となって「生まれ変わる(REBORN)」べく、従来の意識・行動・習慣を見直し、販売価格水準の向上に努力するとともに、戦略的な受注活動や受注済み案件の採算改善などに注力してまいりました。

しかしながら結果として、当第1四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比7.8%減の4,986百万円となり、売上高は前年同四半期比0.4%増の4,304百万円、営業損失は100百万円（前年同四半期は営業利益22百万円）、経常損失は124百万円（前年同四半期は経常利益2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて330百万円減少し、17,405百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比452百万円減少の10,582百万円となり、固定資産では前連結会計年度末比121百万円増加の6,822百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比50百万円減少の7,219百万円となり、固定負債では前連結会計年度末比88百万円減少の2,860百万円となりました。

純資産では前連結会計年度末比191百万円減少の7,326百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,945	3,411
受取手形、売掛金及び契約資産	4,340	3,465
電子記録債権	1,117	981
仕掛品	905	1,165
原材料及び貯蔵品	1,219	1,200
その他	510	361
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	11,035	10,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,249	1,212
土地	3,557	3,557
その他（純額）	570	549
有形固定資産合計	5,377	5,318
無形固定資産	162	144
投資その他の資産		
投資有価証券	52	151
退職給付に係る資産	721	732
繰延税金資産	132	228
その他	256	246
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,161	1,358
固定資産合計	6,700	6,822
資産合計	17,736	17,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,986	3,653
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	181	176
リース債務	188	185
未払金	552	503
未払法人税等	224	82
賞与引当金	370	160
工事損失引当金	264	462
その他	500	995
流動負債合計	7,269	7,219
固定負債		
長期借入金	2,471	2,428
リース債務	442	397
長期未払金	8	7
退職給付に係る負債	26	25
固定負債合計	2,948	2,860
負債合計	10,218	10,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	5,337	5,148
自己株式	△48	△48
株主資本合計	7,500	7,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	11
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	18	15
純資産合計	7,518	7,326
負債純資産合計	17,736	17,405

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,286	4,304
売上原価	3,246	3,409
売上総利益	1,040	894
販売費及び一般管理費	1,017	995
営業利益又は営業損失(△)	22	△100
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
その他	3	5
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	15	14
シンジケートローン手数料	5	5
その他	4	10
営業外費用合計	25	30
経常利益又は経常損失(△)	2	△124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2	△124
法人税、住民税及び事業税	99	65
法人税等調整額	△92	△95
法人税等合計	6	△29
四半期純損失(△)	△4	△94
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△94

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△4	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△0
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	△8	△2
四半期包括利益	△12	△96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12	△96
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

(連結製品別売上明細)

品名	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	668	15.6	626	14.6	△6.3
重量シャッター	2,594	60.5	2,476	57.5	△4.5
シャッター関連	372	8.7	306	7.1	△17.6
シャッター計	3,635	84.8	3,409	79.2	△6.2
スチールドア	558	13.0	781	18.2	40.0
建 材 他	92	2.2	112	2.6	21.8
合 計	4,286	100.0	4,304	100.0	0.4